

マダガスカル・アンバトビー・プロジェクト —環境配慮と地域経済の発展を軸にアフリカで資源開発



稲葉 誠 (いなば まこと)
住友商事株式会社
アンバトビープロジェクト部
アンバトビー・プロジェクトチームリーダー

1. プロジェクトの概要

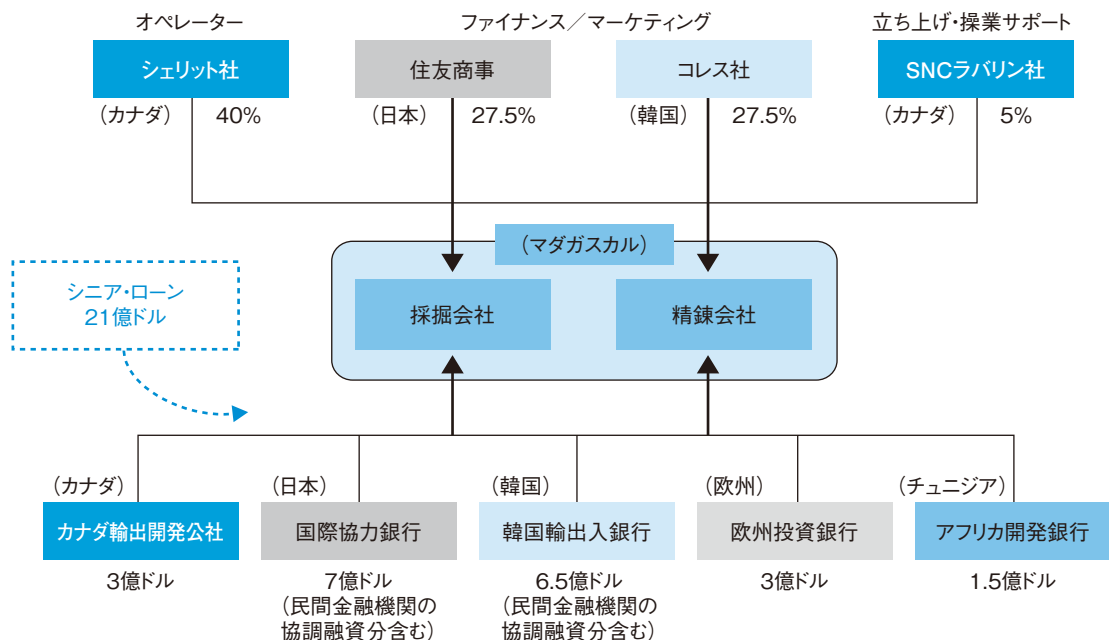
アンバトビー・プロジェクトは、当社、カナダ鉱山会社のシェリット社、韓国資源開発公社のコレス社、カナダのエンジニアリング会社SNCラバリン社の4スポンサーで構成され、総投資額37億ドルで、ニッケル地金6万トン／年、コバルト地金5,600トン／年、硫安19万トン／年を27年以上にわたって生産する大型資源開発プロジェクトである。現在、鉱山および製錬プラントの建設を行っており、2010年の操業開始をめざしている。総投資額37億ドルのうち21億ドルは、国際協力銀行（JBIC）をはじめとする各政府系金融機関と民間金融機関が国際コンソーシアムを組成し、プロジェクトファイナンスで資金を調達する。アフリカにおける巨大資源開発プロジェクトであり、かつこれだけ国際的なシンジケートローン組成は近年まれに見る大型案件である。

2. プロジェクトの意義

ニッケルを代表とするレアメタル争奪戦が過熱する中、本プロジェクトから生産品を長期にわたり世界市場に供給できること、日本として長期安定的にレアメタルを確保できること、日本と韓国というレアメタル需要国が協力し合い、大手に属さない独立系資源供給者として日本、韓国、カナダがジョイント・ベンチャーを組む初のプロジェクトであること、プロジェクトファイナンスにおいても、非鉄資源分野で過去最大の融資額であり、出資国およびEU、世界銀行の公的金融機関が加わった国際的なシンジケートローンであることなどが本件の大きな特徴である。マダガスカルというまだ発展途上にあるアフリカの一国において、日本企業が参画する鉱山から地金生産までの大規模ニッケル一貫生産事業であることも大きな意味がある。

このようなプロジェクトがマダガスカル経済に与える影響は非常に大きい。マダガスカルでは、本プロジェクトの実施により、輸出額は現在の2.5倍に増加し、プロジェクトからの税収入等により国家予算の10%が賄われるほどの経済効果を与える。また、建設期間を通じて創出される雇用は間接雇用を含めて12,000人で、操業開始後も、間接雇用を入れると7,300人程度になると見込まれており、大きな雇用創出効果がある。同国では2007年より「経済成長を通じた貧困削減」実現をめざして、MAP (Madagascar Action Plan) と呼ばれる5ヵ年計画が開始されているが、

図1 アンバトビー・プロジェクト構成図



本プロジェクトはこの長期計画に大きく貢献するものととらえられている。

3. 環境配慮と地域経済の発展

アンバトビー・プロジェクトの開発にあたっては、環境保全、住民移転、固有文化への影響に対する問題等に関して、地元で200回以上にもわたる公聴会を開催し、地元住民との対話による解決と理解を図るべく努めてきた。その結果、本プロジェクトは世界銀行のガイドラインに基づく綿密な環境保護対策を実施する模範例として、2006年12月にマダガスカル政府より環境許可を取得した。開発地域の修復のみならず、周辺に森林保護区を設けたり、別地域にオフセットゾーンという保護区を設け、プロジェクトで管理するなど、森林資源がネットでプラスになる仕組みを導入していることが他社にない特徴である。

また、地域経済への貢献という観点からは、

上述の雇用創出だけではなく、人材登録・職業訓練センターを設立し、地域全体の労働力の向上を図る一方、地元企業に技術教育を実施するなど中小企業育成にも力を入れている。すでに2万人強が人材登録を行い、これまでに約3,000名が職業訓練を受けている。

一方で、当社独自の取り組みとしては、昨年、住商文庫 (Sumitomo Corporation Library) を設立し、首都アンタナナリボや鉾山近郊のムラマンガの小学校教員養成所に、図書、パソコンなどを寄贈している。マダガスカルでは、小・中学校が義務教育で学費は無償だが、高学年になるほど就学率が低くなっている。その原因は、学校があっても優秀な教員が不足していること、農業中心の産業体系で雇用が限定されている中、勉学よりも家計のための農業労働力となることが優先されていることなどが挙げられる。昨年、当社岡社長 (当時) がマダガスカルを訪問した際に、同国大統領より今後のマダガスカルの発展のために教育の充実、リーダーの

養成に注力していくとの表明があり、当社として、その一助とすべく上記養成所への支援を始めたものである。

こうしてわれわれは本プロジェクト実施にあたり、環境対策は言うに及ばず、地元住民の生存権と文化の尊重、地元社会への貢献を重点項目としてとらえ、地元社会との友好的関係、ウィン・ウィン関係の構築に力を注いでいる。マダガスカルは豊かな植生と、1,000にも及ぶ希少種という世界でも類を見ない自然に恵まれた島国である。自然との共生、地元社会との共存こそがプロジェクト成功へのカギと考えている。

4. アフリカでの資源開発事業における官民の役割

アフリカでは、中国を中心に資源争奪競争が熱を帯び、一方で大手鉱山会社が資源権益の寡占化を進める中、われわれ日本商社が資源開発プロジェクトに参画していこうとすると、カントリーリスクの高い地域や、まだ探鉱などの初期のステージにある案件を狙っていくことになるであろう。その時にカギとなるのは、どのような会社とパートナーシップを組み、いかに資金調達するか、かつ受け入れ国にとってもかけがえのない存在とするか、という仕組みづくりにあると考えている。

アンバトビー・プロジェクトでは、シェリット社の操業・運営能力、これに当社、コレス社のマーケティングネットワーク、ファイナンス組成力とSNCラバリン社のエンジニアリング力、建設・立ち上げのノウハウという力が加わり、大手鉱山会社に対抗していけるだけのコンソーシアムを組むことができた。また、JBICをはじめとする公的国際金融機関によるプロジェクトファイナンスを組成したことで、資金調

達、カントリーリスクの観点からも大きな力となった。受け入れ国にとっても、今後、自国経済を発展させ、国際社会での地位を向上していくという観点から、大型開発プロジェクトを呼び込んでいくことには大きな意義があるし、環境保護という観点からも、世界銀行ガイドラインや赤道原則など政府系金融機関ならではの厳しい環境ガイドラインをクリアしたうえで資源開発が行われることになるので、開発と環境の両立という課題にも応えられることになる。

しかしながら、受け入れ国でのインフラの不足など、民間企業の対応だけではどうしても限界がある。今回、われわれは、トアマシナ港にプロジェクト専用バースを設置し、アクセスロード、鉄道、橋なども整備する。操業に必要な発電所も自社建設する。しかしながら、海上アクセスに恵まれたマダガスカルの特長を活かすためには、商業港をさらに整備する必要があり、絶対的に不足する電力の拡充、幹線道路、鉄道の整備もまだまだ必要である。また、今後、プロジェクトの近隣には数万人規模の街が造られていくことになるが、医療設備、飲料水、衛生設備、教育機関など、プロジェクト単独ではカバーしきれない周辺整備が必要になる。これらのインフラ整備において、街造り、都市造りといった公共政策への協力として、日本政府がODAを提供するなど、官民挙げての地域造りが必要になっている。

環境への最大限の配慮と地域経済への貢献を軸に資源開発を行い、さらに、日本政府のODA支援などで裾野を広げて、官民一体となって受け入れ国の経済発展に協力していくことが、極端な資源ナショナリズムに陥ることのない、共存共栄の関係を構築するものと考えている。

